

政府が狙う介護報酬の大幅引き下げについて、日本慢性期医療協会会長で、厚生労働省社会保障審議会介護給

付費分科会委員の、武久洋三氏に聞きました。

(内藤真己子)

1/4  
月曜

## 日本慢性期医療協会 武久 洋三会長に聞く



業界の総意は反対  
私たちも介護報酬の引き下げに反対です。昨年12月には全国老人福祉施設協議会、全国老人保健施設協会とともに、介護保険3施設団体で「業界の総意として、断固反対」と記者会見を行いました。

## 介護報酬の引き下げは良質事業者の倒産招く

して一律に介護報酬を下げたら、3割程度もいる赤字の事業者は倒産してしまう。

政府は、介護職員の賃金を引き上げるために「処遇改善加算」を拡充するといいます。これで賃金が上がるのか。介護報酬全体が引き下がれば事

は、長期入院の療養病床等を持つ、慢性期医療に真剣に取り組んでいる医療機関が加盟しているます。

施設は同8・2%の「黒字」としています。しかしこれは、あくまでも平均値です。マイナス経営の施設もあれば黒字を出

字を出している施設もあれば、そうでない施設も

ある。平均値のみに着目企業の参入を認めたこと

で利益至上主義です。だからニーズがあつても効率が悪い場所には行きません。

が間違っていたと思うのです。株式会社は株主に配当しないといけないのです。安倍首相は憲法を改正し、自衛隊を海外に出したいと考えている

安倍政権にとって介護報酬の削減は社会保障の

全面的切り下げの手始めです。安倍首相は憲法を改定し、自衛隊を海外に出したいと考えている

からです。そのためには社会保障予算を削らうとしています。そうした政治のあり方に危惧を感じて

山の上に家がある。谷があつてまた山に上っている人は、少なくないの

日本慢性期医療協会に

厚生労働省の介護事業

している施設もあるといふことです。

業者も経営は圧迫され、職員にしわ寄せがいくこ

とになります。処遇改善会議が訪問介護やデイサービスを行って

下げはやめた方がいい。参入するというのでやめました。しかし、営利企

業が撤退すれば介護サービスがなくなり過疎化が進行しています。

営利企業参入誤り

しかも要支援者向けサ

ービスを介護給付から外し市町村にやらせることが決まりました。無理な

話です。